

令和 年 月 日		所管	業種目	概況書	要否	青色申告	一連番号
納税地		電話 () -	事業種目			整理番号	
(フリガナ)			期末現在の資本金の額又は出資金の額			事業年度(至)	年 月 日
法人名			(フリガナ)			売上金額	兆 十億 百万
法人番号			国内源泉所得に係る事業等の責任者			申告年月日	年 月 日
(フリガナ)			旧納税地及び旧法人名等			通信日付印	確認印
代表者						庁指定	局指定
代表者住所						指導等	区分
						申告区分	
						法人税	中間 期限後 修正

令和 年 月 日
令和 年 月 日

事業年度分の法人税 申告書
課税事業年度分の地方法人税 申告書
(中間申告の場合 令和 年 月 日)
(の計算期間 令和 年 月 日)

適用額明細書提出の有無 (有) (無)
税理士法第30条の書面提出有 (有) (無)
税理士法第33条の2の書面提出有 (有) (無)

この申告書による法人税額の計算

退職年金等積立金額 (2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)+(9)+(10)	1	十億 百万 千 円	分割課税等により引継ぎをした場合の課税引金等積立金額	15	十億 百万 千 円
確定給付年金資産管理運用契約分	2		分割法人等の退職年金等積立金額	15	
確定給付年金基金資産運用契約分	3		(15)の $\frac{1}{12}$ 相当額	16	
確定拠出年金資産管理契約分	4		分割承継法人等への引継ぎ後の退職年金等積立金額	17	
個人型年金に係る分	5		(17)の $\frac{1}{12}$ 相当額	18	
退職等年金給付に係る分	6		課税退職年金等積立金額 (16)+(18)	19	
勤労者財産形成給付契約分	7		合併法人等の退職年金等積立金額	20	
勤労者財産形成基金給付契約分	8		(20)の $\frac{1}{12}$ 相当額	21	
厚生年金基金契約分	9		被合併法人等から引き継いだ退職年金等積立金額	22	
適格退職年金契約分	10		(22)の $\frac{1}{12}$ 相当額	23	
課税退職年金等積立金額 (1) × $\frac{1}{12}$	11		課税退職年金等積立金額 (21)+(23)	24	
法人税額 (11) × 10.3%	12		この申告前の法人税額	25	
中間申告分の法人税額	13		この申告により納付すべき法人税額 (14)-(25)	26	
差引この申告により納付すべき法人税額 (12)-(13)	14				

この申告書による地方法人税額の計算

課税標準法人税額 (12)	27	十億 百万 千 円	この申告前の確定地方法人税額	31	十億 百万 千 円
地方法人税額 (27) × 10.3%	28		この申告により納付すべき地方法人税額 (30)-(31)	32	
中間申告分の地方法人税額	29				
差引確定地方法人税額 (28)-(29)	30				

税理士名